

株式報酬及び業績目標連動型ストックオプションの発行について

ラクスル株式会社(東証プライム:4384)



概要

- ①②は毎年発行しているインセンティブとしての株式報酬(今年度から従業員についてはRSではなく1円SOを採用)
- ③④(総称してQuality Growth Stock Option 2022)は、業績 目標連動型かつ中期インセン ティブとしての株式報酬。現 在の役職員のみならず、今後 参画する役職員への付与も想 定し、信託SOを導入

俄	RA	KS	UL

名 称	性質	体致 (希薄化率 ⁽¹⁾)	対象者	行使条件等
① 譲渡制限付 株式報酬 (RS)	株式報酬	11,260株 (0.04%)	取締役	3年後に一括で譲渡制限解除
② 第13回 新株予約権 (1円SO) ^②	株式報酬	42,370株 (0.15%)	従業員	半年毎に1/6ずつ権利行使可能
③ 第14回 新株予約権 (有償SO)	業績目標連動型 (Quality Growth Stock Option 2022)	192,500株 (0.66%)	取締役 従業員	EBITDA(non-GAAP) ⁽³⁾ が a)2023年7月期 or 2024年7月期 28億円を超過:50%行使可能 b)2024年7月期 or 2025年7月期 40億円を超過:50%行使可能
④ 第15回 新株予約権 (信託SO) ⁽⁴⁾	業績目標連動型 (Quality Growth Stock Option 2022)	167,500株 (0.58%)	取締役 従業員 今後の入社者	同上
		413,630株		

合計

(1.42%)

株数

注

- (1) 2022年7月31日現在の当社発行済株式総数29,080,100株 (議決権数29,801株) を分母とする希薄化率
- (2) 2022年11月17日間元の「株式報酬型ストック・オプション(第13回新株予約権)の多行に関するお知らせ」に記載の新株予約権
- (3) EBITDA(non-GAAP)=営業利益(J-GAAP)+のれん償却額+減価償却費+株式報酬費用
- (4) 2022年11月17日開示の「第三者割当による第15回新株予約権及び時価発行新株予約権信託の導入に関するお知らせ」に記載の新株予約権



® RAKSUL

業績目標達成と連動した SO設計

- 2020年7月発行の有償SOの行 使条件である売上総利益は大 幅に達成
- 今回の設計では Quality Growthの方針に基づいて、成 長を継続しながら利益創出を 意識し、EBITDA(non-GAAP) を行使条件とした

目的

行使

条件

業績拡大及び企業価値の増大を目指すに当たり、 当社役職員の一体感と結束力をさらに高め、より一層意欲及び士気の向上を図る

> 2020年7月発行 **第12回新株予約権** (**有償SO**)

売上総利益

2022年7月期~2024年7月期

77億円

達成

2022年7月期実績 **98**億円 2022年12月発行 Quality Growth Stock Option 2022 (有償SO/信託SO)

EBITDA(non-GAAP)

a)2023年7月期 or 2024年7月期

28億円 (50%行使可能)

b)2024年7月期 or 2025年7月期

40億円 (50%行使可能)



® RAKSUL

株式インセンティブの 強化とその考え方

■ 株式インセンティブについ ては、RS制度導入を開示し た2019年7月期4Qから一貫 して同じ趣旨・考え方

目的	・ 役職員のインセンティブ及びコミットメントを長期的な株式価値の最大化と合致させる・ 当社の競争優位性は組織・人であり、優秀なタレントを採用・リテインできるよう、労働市場で競争力のある報酬水準を維持すべく活用
形式と設計思想	譲渡制限付株式とストックオプションを基本形式とするシンプルかつ投資家も被付与者も予期できる設計にする
希薄化影響	 2019年以降10年間で、最大10%の希薄化を想定(年1%程度) 各年の内訳は都度柔軟に設計 当社の潜在株式比率は上場時点7.3%、2022年7月期4Q末時点4.4%であり、他の成長企業と比較して低い水準
PL/CF影響	 2022年7月期は年額695百万円の株式報酬費用 2023年7月期は年額650-700百万円程度の株式報酬費用⁽¹⁾ キャッシュフロー上はニュートラルのため、株式報酬影響を除いたnon-GAAPの利益を併せて開示

注 (1) 2022年9月時点見積。株価の変動による



仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる

ディスクレーマー

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。 これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。 さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。 実際の結果は環境の変化等により、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、 これらに限られるものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、 当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

お問い合わせ先

IRグループ

Email: <u>ir@raksul.com</u>

IR情報:<u>https://corp.raksul.com/ir/</u>